

令和 7年度施策方針書

政 策	06 市民と共につくり未来へつなぐまちづくり
施 策	02 D Xの推進と情報発信の充実
主管課	D X推進課
関連課	D X推進課、市民課、庶務課、シティセールス課、政策企画課
施策が 目指す姿	市民/デジタル技術を活用して、より豊かに暮らしている 事業者/デジタル技術や様々なデータを活用し、地域の活性化に取り組んでいる

方針

令和 7年度	・令和5年度に策定したスマートシティYAIZU推進方針に基づき、スマートシティサービスの拡充に官民連携で取り組み、地域の課題解決や新たなサービスの創出等による市民の幸福度の向上を目指す。 ・行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済などを引き続き拡充するとともに、生成A Iやノーコードツール等のデジタル技術を積極的に活用していくことで、市民サービスの更なる向上や自治体運営の効率化を図る。 ・デジタル技術やデータを活用したD Xを推進して、業務の効率化が図られた成果を「人がやるべき仕事」に振り向けることで、市民サービスの充実に繋げる。 ・職員一人一人の情報発信力の向上を図るとともに、市民に加えて市外の登録者も多いL I N Eや令和5年度にリニューアルしたホームページの更なる活用等、対象や内容に応じて、最適な手段・媒体を用いた効果的かつ戦略的な情報発信に取り組む。
--------	--

指標

成果 指標名①	オンライン行政手続き利用件数					単位	件
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		2,500	4,000	66,000	79,000	
	実績	86	19,884	58,304			
達成率			795.36%	1,457.6%			
成果 指標名②	焼津市L I N E公式アカウントの登録者数					単位	人
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		91,000	94,000	175,000	180,000	
	実績	14,996	144,350	170,261			
達成率			158.63%	181.13%			
成果 指標名③	官民連携によるデータを活用した取組事業数					単位	事業
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		4	5	6	7	
	実績	2	6	7			
達成率			150%	140%			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
事業費	計画	0	0	1,345,964	1,566,954	861,786	851,854
	実績	0	0	0			
財源内訳	国庫	0	0	155,790	93,339	53,108	28,000
	支出金	0	0	0			
	県	0	0	1,502	2,800	1,535	1,538
	支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0			
	計画	0	0	442,651	594,719	77,968	92,983
	実績	0	0	0			
	一般	0	0	746,021	876,096	729,175	729,333
	財源	0	0	0			
人件費	計画	0	0	229,815	221,429	221,429	221,429
	実績	0	0	0			
トータル コスト	計画	0	0	1,575,779	1,788,383	1,083,215	1,073,283
	実績	0	0	0			

令和 5年度評価兼事中（令和 6年度）評価

施策の振り返り	・行政手続きのオンライン化に取り組み、前年度比2倍の約800手続きを公開し、申請数が前年度比3倍の58,000件超となり、概算で5,845時間の業務量を削減できたほか、行政が保有するデータのオープン化などにも取り組み、焼津市DX推進計画の基本的な方向性である「より質の高い市民サービスの提供」及び「自治体運営の効率化」を進めた。 ・マイナンバーカードによる本人認証を用いたデジタルLifeサポート事業を実施し、個人宛にデジタルで通知を送付するサービスの運用を進めた。 ・データ連携基盤の活用等により、市民の暮らしやすさや幸福感（Well-being）の向上を目指すスマートシティの方向性を明確にするとともに、取り組むサービスを具体的に示す「スマートシティY A I Z U推進方針」を策定した。 ・国が進める基幹系業務システムに係る標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行について、R F I（情報提供依頼）を実施したほか、情報収集やベンダとの調整、協議を進めた。 ・市公式L I N Eに加え、市公式I n s t a g r a mなどSNSを通じて、市民が必要な情報を配信するとともに、観光情報など、市の魅力を市外の人への情報発信を行った。また、14年ぶりに市ホームページのリニューアルを実施した。
施策の課題	・行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済、保有データのオープン化などを引き続き拡充して市民サービスの更なる向上を図るとともに、デジタルに不慣れな市民のサポート等を行っていく必要がある。 ・ノーコードツールやメタバース等のデジタル技術を積極的に利活用していくことで、自治体運営の効率化・高度化を図り、市民の目に見える形で、行政サービスの更なる向上や地域の活性化に繋げていく必要がある。 ・試行運用を実施し、業務効率化への有効性を確認した生成A Iについて、正確性等の課題や情報の取扱いに係るリスク等を踏まえたルール整備やノウハウの蓄積を進めていくことで、本格導入を目指す必要がある。 ・マイナンバーカードの利活用を促進するため、本人確認した対象者宛のデジタル通知や本人確認が必要な電子申請手続きの拡充を図る必要がある。 ・市の魅力を高め、持続可能な都市として機能するスマートシティの実現に向け、I C T等の技術やデータを積極的に活用して、地域の課題解決や新たな価値・サービスを創出するための取り組みを進めていく必要がある。 ・より効果的な情報発信をするため、リニューアルしたホームページやSNSの更なる活用、ターゲットを絞った情報発信などに取り組むとともに、職員一人一人が効果的な情報発信力を身に付ける必要がある。また、市民へのお知らせなどについて、何を伝えたいのかを明確にし、最適な手段・媒体によりタイムリーな情報発信を行っていく必要がある。
市民意見	・LINEを活用して、焼津の良いところを市内外に発信して行ってほしい。 ・紙で発行しているものはデジタル化して、LINEで発信するようにしてほしい。